

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月18日
【事業年度】	第100期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	芝浦メカトロニクス株式会社
【英訳名】	SHIBAURA MECHATRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南 健治
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2421（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部広報室長 葛城 誠一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2425
【事務連絡者氏名】	経営企画部広報室長 葛城 誠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第96期 平成17年3月	第97期 平成18年3月	第98期 平成19年3月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月
売上高(百万円)	88,512	74,912	74,662	66,441	49,013
経常利益又は経常損失() (百万円)	7,291	4,907	1,727	1,481	1,802
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	5,133	3,393	1,047	426	5,524
純資産額(百万円)	22,791	27,669	25,083	25,044	18,870
総資産額(百万円)	70,411	75,150	73,196	64,994	55,649
1株当たり純資産額(円)	456.15	534.03	501.41	501.50	379.84
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	101.92	66.52	20.60	8.62	111.80
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	92.12	62.30	-	8.06	-
自己資本比率(%)	32.4	36.8	33.9	38.1	33.7
自己資本利益率(%)	25.1	13.4	-	1.7	-
株価収益率(倍)	9.52	19.65	-	48.14	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,347	6,165	4,373	2,917	4,653
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	704	1,054	1,361	1,612	90
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,102	1,448	415	637	223
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	7,454	14,336	8,210	9,059	4,384
従業員数(名)	1,441	1,735	1,744	1,802	1,694

(注) 1. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第98期及び第100期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第98期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第96期 平成17年3月	第97期 平成18年3月	第98期 平成19年3月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月
売上高(百万円)	71,673	58,663	58,143	47,076	37,006
経常利益又は経常損失() (百万円)	4,182	3,823	2,764	704	546
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	3,241	3,435	1,419	538	4,060
資本金(百万円)	5,868	6,761	6,761	6,761	6,761
発行済株式総数(千株)	50,033	51,926	51,926	51,926	51,926
純資産額(百万円)	19,518	24,360	21,041	21,156	16,651
総資産額(百万円)	58,770	62,026	59,945	52,470	47,258
1株当たり純資産額(円)	390.64	470.25	425.72	428.09	336.97
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)	4.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	64.11	67.58	27.93	10.90	82.17
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	57.94	63.29	-	10.20	-
自己資本比率(%)	33.2	39.3	35.1	40.3	35.2
自己資本利益率(%)	17.9	15.7	-	2.6	-
株価収益率(倍)	15.13	19.34	-	38.07	-
配当性向(%)	10.8	10.4	-	73.4	-
従業員数(名)	844	927	970	985	964

(注) 1. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第98期及び第100期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第98期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和14年10月	東京芝浦電気株式会社（旧、株式会社芝浦製作所）における事業の一部を継承、株式会社芝浦京町製作所の商号にて資金500万円をもって設立
昭和14年12月	商号を株式会社芝浦製作所に変更
昭和17年1月	大船工場（現・横浜事業所）操業開始
昭和18年9月	小浜工場操業開始
昭和44年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和47年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を指定替上場
平成3年10月	株式会社徳田製作所と合併 真空機器システム事業部及び相模工場として継承 合併により芝浦エレテック株式会社子会社化（現・連結子会社）
平成5年6月	芝浦自販機株式会社を設立（現・連結子会社）
平成6年4月	芝浦エンジニアリング株式会社を設立（現・連結子会社）
平成9年7月	本社事務所を東京都品川区に移転 本店を神奈川県横浜市に移転
平成10年10月	東芝メカトロニクス株式会社と合併 自動機システム事業部、メカトロ機器事業部及びさがみ野事業所として継承 商号を芝浦メカトロニクス株式会社に変更 合併により東精エンジニアリング株式会社（現・芝浦プレジジョン株式会社）を子会社化（現・連結子会社） モータ応用機器事業部及び小浜工場の一部を分離し、芝浦電産株式会社を設立（現・資本関係無）
平成11年4月	本社を神奈川県横浜市に移転 自販機事業を担当する全国20営業所の業務を芝浦自販機株式会社に移管
平成13年1月	自販機事業の営業・サービス事業を芝浦自販機株式会社に事業移管
平成13年10月	小浜工場の製造部門を芝浦イーエムエス株式会社に移管
平成16年7月	芝浦ハイテック株式会社（現・連結子会社）を株式会社東芝との共同出資により設立
平成17年4月	芝浦自販機株式会社を存続会社とし、芝浦イーエムエス株式会社を合併
平成18年3月	韓国芝浦メカトロニクス株式会社（現・連結子会社）の資本金を30億ウォンに増強
平成21年3月	韓国芝浦メカトロニクス株式会社（現・連結子会社）の資本金を100億ウォンに増資

3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社9社で構成され、グループが営んでいる主な事業は、フラットパネルディスプレイ製造装置、半導体製造装置、メディアデバイス製造装置、レーザ応用装置、自動販売機等の製造及び販売であり、さらに保守サービス並びに工場建物等の維持管理等の事業活動を展開しております。

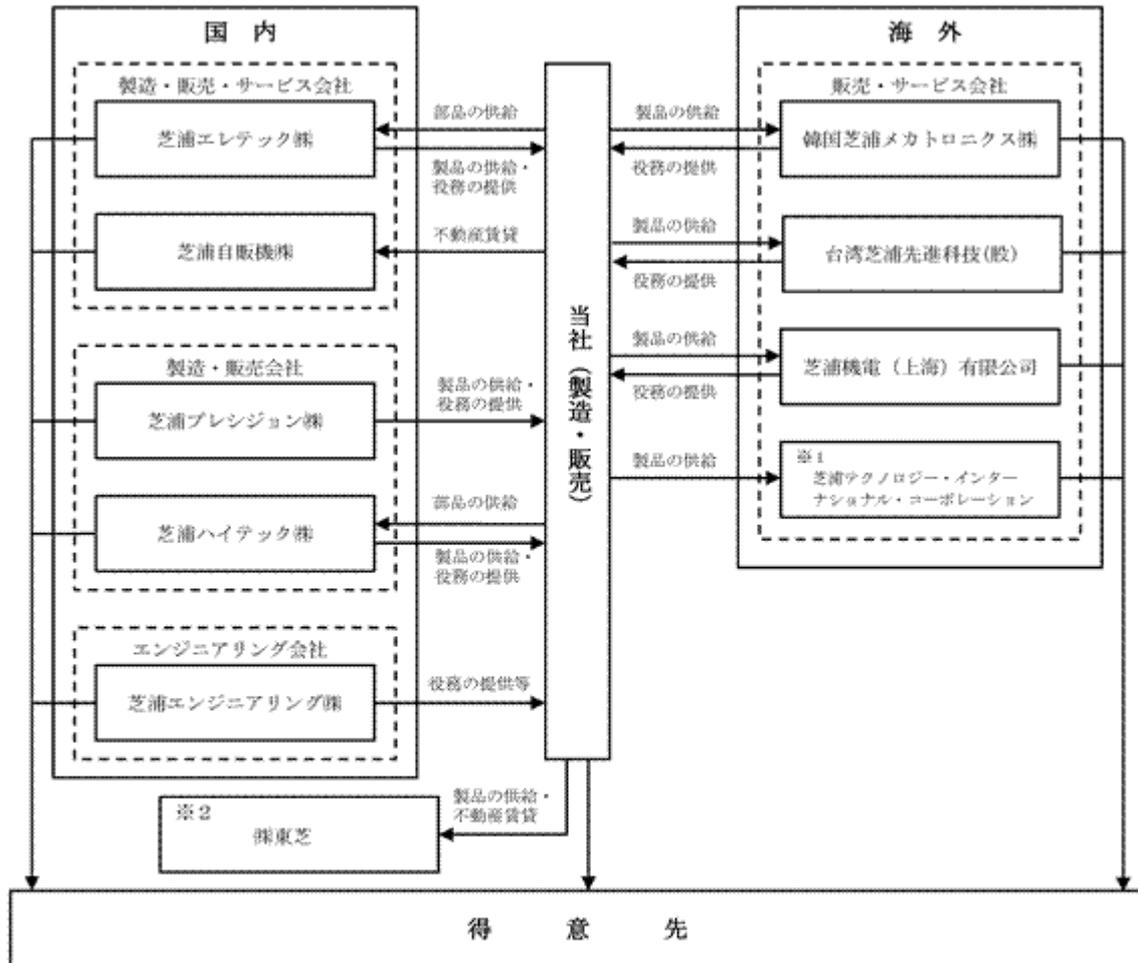
なお、その他の関係会社である(株)東芝とは、半導体製造装置等の販売取引及び建物等の賃貸を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の内容における事業区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

区分	主要製品名	当社及び関係会社の位置付け	
		製造	販売・据付・サービス他
ファインメ カトロニク ス	フラットパネルディスプレイ製造装置 (洗浄装置、剥離装置、エッチング装置、 現像装置、配向膜インクジェット塗布 装置、セル組立装置、アウターリード ボンディング装置) 半導体製造装置 (洗浄装置、エッチング装置、アッシン グ装置、ダイボンディング装置、イン ナーリードボンディング装置、フリッ プチップボンディング装置、半導体検 査装置) 鉄道線路保守用機器等	・当社 ・芝浦エレテック(株) ・芝浦ハイテック(株)	・当社 ・芝浦エレテック(株) ・芝浦エンジニアリング(株) ・芝浦ハイテック(株) ・台湾芝浦先進科技(股) ・韓国芝浦メカトロニクス(株) ・芝浦機電(上海)有限公司 ・芝浦テクノロジー・イン ターナショナル・コーポ レーション
電子・真空 機器	レーザ応用装置 マイクロ波応用装置 メディアデバイス製造装置 (スパッタリング装置、真空貼り合せ装 置) 産業用真空蒸着装置 二次電池製造装置 精密部品製造装置 その他自動化機器 真空ポンプ等	・当社 ・芝浦エレテック(株) ・芝浦プレジジョン(株) ・芝浦ハイテック(株)	・当社 ・芝浦エレテック(株) ・芝浦プレジジョン(株) ・台湾芝浦先進科技(股) ・韓国芝浦メカトロニクス(株) ・芝浦機電(上海)有限公司 ・芝浦テクノロジー・イン ターナショナル・コーポ レーション
流通機器シ ステム	自動販売機 自動券売機等	・芝浦自販機(株)	・芝浦自販機(株)
不動産賃貸	不動産賃貸及び管理業務等		・当社 ・芝浦エンジニアリング(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社
 ※2 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
芝浦エレテック(株)	神奈川県横浜市 栄区	100	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社が販売した半導体製 造装置、メディアデバイ ス製造装置等のメンテナ ンスサービス及び部品の 販売 役員の兼任等...有
芝浦自販機(株)	福井県小浜市	300	流通機器システム	100.0	-	土地等賃貸 役員の兼任等...有
芝浦プレジジョン(株)	神奈川県海老名 市	100	電子・真空機器	100.0	-	当社が製造したレーザ装 置等のメンテナンスサー ビス及び物流等の役務の 提供並びに建物等賃貸 役員の兼任等...有
芝浦エンジニアリン グ(株)	神奈川県横浜市 栄区	20	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社研究開発棟の維持管 理及び設計・設備業務等 の役務の提供 役員の兼任等...有
芝浦ハイテック(株)	兵庫県姫路市	280	ファインメカトロ ニクス	51.0	-	当社が販売するフラット パネルディスプレイ製造 装置等の一部を発注及び 建物等賃貸 役員の兼任等...有
台湾芝浦先進科技 (股)	台湾、新竹市	千NT\$ 10,000	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社に対し役務を提供 役員の兼任等...有
韓国芝浦メカトロニ クス(株)	大韓民国、京畿 道平澤市	百万WON 10,079	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社に対し役務を提供 役員の兼任等...有
芝浦機電(上海)有 限公司	中華人民共和 国、上海市	千US\$ 400	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社に対し役務を提供 役員の兼任等...有
(その他の関係会社)						
(株)東芝 (*1)	東京都港区	280,281	電気機械器具の製 造販売	-	39.1 (0.6)	当社が半導体製造装置等 を販売及び建物等賃貸 役員の兼任等...無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、(その他の関係会社) (株)東芝を除き、事業の種類別セグメントの名称を記載してお
ります。

2. 議決権の被所有割合の欄の()内は間接被所有割合の内数であります。

3. *1: 有価証券報告書を提出しております。

4. 芝浦エレテック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が
10%を超えております。

主要な損益情報等

芝浦エレテック(株)

(1) 売上高	5,832百万円
(2) 経常利益	367百万円
(3) 当期純利益	267百万円
(4) 純資産額	2,315百万円
(5) 総資産額	3,385百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファインメカトロニクス	899
電子・真空機器	242
流通機器システム	173
不動産賃貸	7
全社(共通)	373
合計	1,694

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
964	39.8	14.5	6,576,266

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには芝浦メカトロニクス労働組合が組織(組合員数661名)されており、東芝グループ労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期後半における米国発の金融危機により、景気が低迷し個人消費や設備投資が急速に減速いたしました。液晶テレビ、パソコン、携帯電話、携帯音楽プレーヤーなどのデジタル家電の市場は需要が伸びず、また、液晶ディスプレイやメモリの価格下落、需給バランスの悪化により、設備投資は低調となりました。

当社グループの主要顧客であります液晶パネル業界では、期後半よりパネルの在庫調整、生産稼働調整が実施され、装置の納入延期や設備投資計画の先送りがみられるようになり、また半導体業界では、メモリの単価下落や景気不透明感により設備投資の抑制が続き、厳しい状況となりました。

このような景況下で、当社グループは受注活動の推進、固定費削減などの緊急対策を実施し、標準化・リードタイム短縮などのコスト構造改革を実行するなどの経営体質の強化に取り組みました。

韓国市場においては、価格競争激化による売価下落、液晶パネルメーカーの次期投資計画の遅れなどにより、韓国芝浦メカトロニクスの損失拡大が懸念されることから、当社グループとして、韓国芝浦メカトロニクスでの生産活動を縮小し、平成21年1月より韓国での販売・サービス・調達活動を中心とした体制に変更いたしました。その変更に伴い、韓国芝浦メカトロニクスの固定資産減損損失、退職金などの特別損失392百万円を計上いたしました。

また、当社グループは税効果会計に係わる会計基準に従って繰延税金資産を計上しておりますが、当期の業績推移に鑑み、繰延税金資産の回収可能性につきまして慎重に検討いたしました結果、繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額に3,267百万円を計上いたしました。

以上の結果、当期の売上高は49,013百万円（前期比26.2%減）、営業損失は1,462百万円（前年同期は営業利益1,646百万円）、経常損失は1,802百万円（前年同期は経常利益1,481百万円）、当期純損失は5,524百万円（前年同期は当期純利益426百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ファインメカトロニクス部門)

液晶パネル製造装置では、期後半から設備投資の抑制で受注が低迷し、当社が注力している大型パネル用洗浄装置や配向膜インクジェット塗布装置、モニター・大型テレビ用アウターリードボンダの売上は、前期に比べ減少しました。

半導体製造装置は、NAND型フラッシュメモリの設備投資が低迷するなど半導体の設備投資抑制の影響を受け、全体的に受注、売上とも低迷しました。

この結果、当部門の売上高は33,549百万円（前期比29.5%減）、営業損失は1,794百万円（前年同期は営業利益587百万円）となりました。

(電子・真空機器部門)

メディアデバイス製造装置では、ゲームやハイビジョン映画用などに使用されるブルーレイディスク用スパッタリング装置や二層転写装置を中心に売上が堅調に推移しました。真空応用装置でもモバイルディスプレイ用貼り合せ装置の納入先が拡大しました。また、レーザ応用装置では、新分野の二次電池用製造装置の需要が高まり、大手ユーザに納入をいたしました。

この結果、当部門の売上高は10,787百万円（前期比12.5%増）、営業利益は前期比409百万円増益の555百万円となりました。

(流通機器システム部門)

たばこ自販機は、平成20年からスタートした成人識別対応機の需要一巡で売上は低迷しました。また、券売機はタッチパネル式を市場投入しました。

この結果、当部門の売上高は2,855百万円（前期比61.8%減）、営業損失は278百万円（前年同期は営業利益885百万円）となりました。

(不動産賃貸部門)

不動産賃貸収入は計画通り推移し、売上高は1,820百万円（前期比0.2%減）、営業利益は前期比56百万円減益の552百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内は、主力のファインメカトロニクス部門において、液晶パネルメーカーの設備投資の抑制により受注が低迷しました。また、半導体メーカーの設備投資抑制が影響し、売上高は46,180百万円、営業損失は897百万円となりました。

(北東アジア)

韓国、台湾及び中国は、液晶パネル製造装置の価格競争激化や半導体メーカーの設備投資抑制が影響し、売上高は2,832百万円、営業損失は68百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ4,675百万円減少し、4,384百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は4,653百万円（前期は2,917百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少による資金の増加がありました。仕入債務の減少及び税金等調整前当期純損失の計上等により減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は90百万円（前期は1,612百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出により減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は223百万円（前期は637百万円の減少）となりました。これは主に、社債の償還による支出による減少がありました。短期借入金増加により増加したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ファインメカトロニクス(百万円)	33,361	79.4
電子・真空機器(百万円)	12,179	102.3
流通機器システム(百万円)	2,272	32.1
合計(百万円)	47,814	78.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の金額によります。
2. 不動産賃貸の生産高計上はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
ファインメカトロニクス	25,445	52.5	16,648	67.3
電子・真空機器	6,981	64.5	1,060	21.8
流通機器システム	2,855	38.2	-	-
不動産賃貸	1,820	99.8	-	-
合計	37,102	54.1	17,708	59.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ファインメカトロニクス(百万円)	33,549	70.5
電子・真空機器(百万円)	10,787	112.5
流通機器システム(百万円)	2,855	38.2
不動産賃貸(百万円)	1,820	99.8
合計(百万円)	49,013	73.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度の(株)ソニー・ディスクアンドデジタルソリューションズについては、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)ソニー・ディスクアンド デジタルソリューションズ	-	-	5,030	10.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画の経営基本方針を「商品力・生産力・営業力の強化による成長と高収益体質の実現」とし、株主価値向上を目指しております。

当社グループでは現況の厳しい景気低迷の中、変化の激しい液晶、半導体、光ディスク、真空、電池等の事業環境や市場動向に迅速に対応しながら利益を確保するため、事業戦略を明確にし、諸施策を着実に実行していく所存であります。

利益体質への転換

次期は、金融危機による景気低迷により厳しい状況が続く中、徐々に明るい兆しが見えてきておりますが、依然として先行き不透明な状況が続くと思われま

す。当社グループは、既存事業における新商品の拡充によるシェアアップと新分野への進出により、受注・売上の確実な達成に向けて取り組んでまいります。先行き不透明な中で、利益確保を確実なものとするため、さらなるコストリダクションによる利益率改善と生産性の向上などの固定費削減によるコスト構造改革を進め、損益分岐点の引き下げに取り組んでまいります。そのための施策として、標準化の加速、海外調達などによるコストダウン、生産リードタイムの短縮、統制経費の削減、労務対策などを実行していく所存であります。

成長への加速

フラットパネルディスプレイを中心に景気回復の兆しが見られ、当社主要顧客の設備稼働率が上昇してきております。次期後半には設備投資の復調が期待されており、液晶、半導体、光ディスク、真空、電池等の事業におけるさらなる成長のための準備を整えていく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後発生しうるさまざまなリスク要因により影響を受ける可能性があります。以下に事業を推進していく上でリスク要因となる可能性のある主な事項を記載してあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防と発生時の対策に努力する所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況による影響

当社グループが販売する製造装置の需要は、その製造装置で生産される液晶・半導体等のエレクトロニクス部品の需給状況に影響を受け、特にエレクトロニクス部品が消費されている国の経済状況の影響を受けております。従って北米、欧州、アジア、日本等の国の景気後退と需要の縮小により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外販売に潜在するリスク

当社グループの海外売上高比率は40%強となっており、その大部分は台湾、韓国、中国に集中しております。従って、台湾、韓国、中国等の海外市場への販売活動において、各国の政治状況の急変、法律・税制の予期しない変更、経済状況の急変、急激な通貨変動・インフレーション等の価格変動、雇用の困難と人件費の急騰、地震・台風・洪水・感染症の自然災害及びテロ・戦争等の社会的混乱等のリスクが顕在化した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争による影響

当社グループの主要顧客であるエレクトロニクス業界は、各製品の価格競争も激しく製造装置への投資コストも抑制される傾向にあります。当社グループでは、大型液晶パネル対応装置、半導体の微細化対応装置と新技術対応装置等をいち早く市場に投入し、技術的に進化した高精度、高品質の高付加価値製品を市場に送り出すべく活動を実施しておりますが、今後競合メーカーや新規メーカーが参入した場合、競争が激化し当社グループの計画に相違が生じることが考えられます。さらに、素材や購入品の価格高騰による製品の原価上昇という結果をもたらす可能性があります。価格面での過度の競争は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社との提携によるリスク

当社グループでは、新規事業、事業拡大の一環として、経営資源を最適化し、相乗効果を引き出すため、他社とのコラボレーション、技術提携、合併を実施してまいります。当社グループでは、引き続きこのような活動を続けていきますが、当事者間で不一致が発生した場合、当初の計画どおりに業績を上げられず、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関するリスク

当社グループでは、ISO9001に基づいた品質保証体制のもと、最先端技術を新製品に搭載し、当社製品をいち早く市場に投入することで、当社製品を多くの顧客に提供しております。しかし、当社製品が最先端技術を活用したものであることにより、未知の分野での技術が多く存在し、予期せぬ不具合が発生し事故につながることも考えられます。そのために当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営戦略遂行に関するリスク

当社グループでは、当社の製造装置の最終製品となるエレクトロニクス製品の市場の拡大と新技術の進歩に遅れることなく、安定した収益を上げることが最重要課題と考えております。そのため、市場動向、技術動向等の調査を随時実施しますが、リスクのある事業でも先の成長性を見込んで事業遂行していきることがあります。競合の存在、開発投資額の増加、開発の遅れ、市場の急激な変化等により、その事業の経営計画に相違が生じることがあります。

(7) 知的所有権に関するリスク

当社グループでは、当社製造装置について特許となりうるものに関しては、積極的に権利の獲得を目指すとともに、その製品に関する特許レビューを実施しております。しかしながら第三者から思わぬ特許侵害訴訟を提訴され損害を被るリスクがあります。

(8) 環境保全に関するリスク

当社グループでは、全事業所・工場で環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を取得し、環境に配慮した活動を行っております。しかし、事業活動を行う上では環境負荷の高い物質も使用する場合もあり、昨今の環境法規制の新規規制及び法改正等により規制されることがあります。

また、地球温暖化防止を目的とした環境税の導入・CO₂の排出規制等新たな法規制が発効され、経済的負担が増えることもあります。さらに現在は使用していませんが過去に使用した実績のある有機溶剤等が土壤中に残留していることがあり、土地を有効活用する場合、これらを適切に処理するための処分費用負担が生ずることがあります。

(9) 大規模災害の影響

当社グループの国内生産拠点は神奈川県下と福井県小浜地区及び兵庫県姫路地区に所在しております。これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等が生じ、生産拠点の操業停止等により生産能力に重大な影響を被る可能性があります。

(10) 減損会計適用による影響

固定資産の減損会計適用に伴い、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、要素技術から製品の開発まで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の研究開発部門と事業部の開発・設計部門及び連結子会社の技術部門が推進しております。当社グループの研究開発スタッフは約350名であります。

また、株式会社東芝の生産技術センター及びセミコンダクター社と連携・協力関係を強化の上、先進技術の研究開発と商品化を効率的に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は2,933百万円であります。この中には、各事業部門に配分できない全社共通の要素技術開発費496百万円が含まれております。

各事業部門別の研究成果、研究開発費は次のとおりであります。

(1) ファインメカトロニクス

液晶製造装置では、次世代大型ガラス基板対応のウェットプロセス装置、セル組立装置、配向膜インクジェット塗布装置及び大型テレビ用OLB/PWB装置の開発を、半導体製造装置では、300mm・次世代デバイス対応洗浄装置、エッチング装置、アッシング装置、ウェーハ検査装置及び高速高精度FCBの開発等をあげることができません。

研究開発費は1,707百万円であります。

(2) 電子・真空機器

レーザ応用装置分野では、ファイバレーザマーカ、車載用二次電池製造装置及び薄膜太陽電池加工装置の開発を、電子・真空機器分野では、BD対応の単層膜スパッタリング装置、多層膜スパッタリング装置、貼り合せ装置、二層転写装置、光触媒対応のスパッタリング装置及び半導体用裏面スパッタリング装置の開発等をあげることができません。

研究開発費は469百万円であります。

(3) 流通機器システム

自動販売機・券売機分野では、'09年度モデルたばこ自動販売機の開発、汎用商品自動販売機の開発、自動販売機用新型リモコン装置の開発、リライトカード対応型券売機の開発、JIS型カード対応券売機のモデルチェンジ開発及びタッチパネル式券売機の開発等をあげることができません。

研究開発費は259百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,345百万円減少し55,649百万円となりました。

流動資産においては、前連結会計年度末に比べ7,933百万円減少し37,912百万円となりました。これは主に、現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したことによります。

また、固定資産においては、前連結会計年度末に比べ1,412百万円減少し17,736百万円となりました。これは主に、リース資産計上による増加がありましたが、有形固定資産が減価償却により減少したこと及び繰延税金資産が取り崩しにより減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,171百万円減少し36,778百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,174百万円減少し18,870百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上による利益剰余金の減少及び少数株主持分が減少したことによります。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べ26.2%減収の49,013百万円となりました。国内向け売上高は、前連結会計年度に比べ35.1%減収の28,351百万円となり、国内売上高比率は57.8%となりました。一方、海外向け売上高は9.2%減収の20,662百万円となり、海外売上高比率は42.2%となりました。

なお、部門別連結売上高の概況については、前掲の「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、売上高の減少にともない、前連結会計年度に比べ24.5%減少の39,309百万円となりました。「商品力・生産力・営業力の強化による成長と高収益体質の実現」を基本方針とし、コストリダクションの推進や生産力・調達力の強化等を実施いたしました。売価ダウンの影響を大きく受け、売上原価率は、前連結会計年度に比べ1.8ポイント上昇し80.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ12.2%減少の11,166百万円となりました。これは主に、売上高の減少に伴う販売直接費の減少及び研究開発費の減少等によります。

以上の結果、当連結会計年度は1,462百万円の営業損失（前年同期は営業利益1,646百万円）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ22百万円減少の292百万円となりました。これは主に、受取利息の減少等によります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ154百万円増加の633百万円となりました。これは主に、為替差損の増加等によります。

以上の結果、当連結会計年度は1,802百万円の経常損失（前年同期は経常利益1,481百万円）となり、売上高経常利益率（R O S）は前連結会計年度の2.2%から5.9ポイント低下の - 3.7%となりました。

特別損益

特別損失には、429百万円を計上いたしました。韓国芝浦メカトロニクスでの生産活動を縮小し、販売・サービス・調達活動を中心とした体制に変更したことにとともに、建物等固定資産の減損損失325百万円、退職金等を事業構造改善費用として66百万円計上いたしました。

法人税等調整額

当社グループは税効果会計に係る会計基準に従って繰延税金資産を計上しておりますが、当連結会計年度の業績推移に鑑み、繰延税金資産の回収可能性につきまして慎重に検討いたしました結果、繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額に3,267百万円を計上いたしました。

当期純利益

当連結会計年度は、特別損失の計上及び繰延税金資産の一部を取り崩したこと等により5,524百万円の当期純損失（前連結会計年度は426百万円の当期純利益）となりました。売上に対する比率は、前連結会計年度の0.6%から当連結会計年度 - 11.3%と低下しました。

また、1株当たり当期純損失は111.80円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、「商品戦略に応じた戦略投資と利益創出に直結する設備への重点投資」を基本方針とし計画をしましたが、当社の厳しい状況下で設備投資をさらに絞り実施しました。

生産システムの更新時期に入り、IT設備の充実、新製品開発のための開発評価機の導入を中心に1,486百万円の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

ファインメカトロニクス事業においては、半導体製造装置の販売促進、液晶製造装置等の新製品開発等による評価機、試作機の導入で745百万円の設備投資を実施しました。主要設備としては、ウェーハ検査装置、インクジェットマーカ装置、次期液晶洗浄装置の開発設備等があります。

電子・真空機器事業においては、メディアデバイス製造装置、レーザ応用装置の新製品開発等のため、貼り合せ装置、レーザ加工評価機などの導入を中心に435百万円の設備投資を実施しました。

流通機器システム事業においては、製造工場の塗装設備更新など39百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
横浜事業所 (神奈川県横 浜市栄区)	ファインメカ トロニクス 不動産賃貸	フラットパネ ルディスプレイ 製造装置生 産設備 半導体製造装 置生産設備 賃貸用設備	11,607	28	1 (48)	1,000	2	12,640	618
さがみ野事 業所 (神奈川県海 老名市)	ファインメカ トロニクス 電子・真空機 器	メディアデバ イス製造装置 生産設備 レーザ加工装 置生産設備	1,114	5	25 (12)	430	0	1,576	363

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他		合計
芝浦エレック ク株	本社 (神奈川県横 浜市)	ファインメカ トロニクス	営業用設備	9	-	- (-)	114	-	124	90
芝浦自販機株	本社工場 (福井県小浜市)	流通機器シス テム	自動販売機 生産設備等	298	20	- (-)	37	17	373	90
芝浦プレシ ジョン株	精密加工部 (神奈川県横 浜市)	電子・真空機 器	NC工作設 備・汎用工 作設備	31	0	- (-)	211	0	243	63
芝浦ハイテック株	小浜事業所 (福井県小浜市)	ファインメカ トロニクス	フラットパ ネルディス プレイ製造 装置生産設 備等	36	3	- (-)	0	7	48	22

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
韓国芝浦メカ トロニクス株	本社工場 (大韓民国京畿 道平澤市)	ファインメカ トロニクス	フラットパ ネルディス プレイ製造 装置生産設 備等	355	0	- (-)	-	6	362	92

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2. 提出会社の横浜事業所には、(株)東芝(その他の関係会社)に貸与中の建物及び構築物7,925百万円が含まれております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	横浜事業所 (神奈川県横 浜市栄区)	ファインメカ トロニクス、不動産賃貸	生産・研究開 発設備新増設 等	160	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月
	さがみ野事業所 (神奈川県海 老名市)	ファインメカ トロニクス、電子・真空 機器	生産・研究開 発設備新増設 等	95	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,926,194	51,926,194	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,926,194	51,926,194	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	1,892	51,926	893	6,761	891	6,939

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	33	79	57	2	6,989	7,193	-
所有株式数(単元)	-	4,196	2,555	19,694	4,830	2	20,558	51,835	91,194
所有株式数の割合 (%)	-	8.10	4.93	37.99	9.32	0.00	39.66	100	-

(注) 自己株式2,509,934株は「個人その他」に2,509単元、「単元未満株式の状況」に934株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	18,977	36.54
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ (常任代理人 UBS証券会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON, EC2M 2PP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町1-5-1)	2,130	4.10
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	2,123	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,646	3.16
パークレイズ バンク ピーエル シー パークレイズ キャピタル セ キュリティーズ (常任代理人 スタンダードチャー タード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2-11-1)	1,387	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	727	1.40
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	439	0.84
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ ア カウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	5TH FLOOR. TRINITY TOWER 9. THOMAS MORE STREET LONDON. E1W 1YT. UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6-7)	411	0.79
芝浦メカトロニクス従業員持株会	神奈川県横浜市栄区笠間2-5-1	319	0.61
東芝保険サービス株式会社	東京都港区芝浦3-4-1	300	0.57
計	-	28,461	54.81

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,509千株(4.83%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,509,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,326,000	49,326	-
単元未満株式	普通株式 91,194	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,926,194	-	-
総株主の議決権	-	49,326	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 芝浦メカトロニクス株	神奈川県横浜市栄区 笠間2-5-1	2,509,000	-	2,509,000	4.83
計	-	2,509,000	-	2,509,000	4.83

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,419	2,649,540
当期間における取得自己株式	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	939	643,293	875	599,366
保有自己株式数	2,509,934	-	2,509,059	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様へ利益還元を行うことが最も重要であると考えており、業績に裏付けられた安定配当を維持していくことを基本方針としております。その実施につきましては、当該期及び今後の業績を勘案して総合的に決定することとしております。

また、内部留保につきましては、将来に向けた新技術の開発や今後の事業拡大のための設備投資と研究開発などに有効活用し、さらなる経営基盤の強化と収益力の向上に注力していく所存であります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、また期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨定款に定めております。

当期の配当は、株主の皆様へ利益還元を行い、安定配当を維持することが最も重要であるという基本方針に変更はありませんが、当期業績に鑑みて誠に遺憾ながら期末配当は見送り、中間配当4.0円、年間4.0円の配当とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月24日 取締役会決議	197	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,081	1,759	1,374	824	687
最低(円)	590	864	525	388	234

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	425	410	397	395	315	365
最低(円)	293	319	331	268	234	250

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (取締役社長)		南 健治	昭和26年7月20日生	昭和50年4月 ㈱東芝入社 平成10年4月 同社大分工場長 平成13年5月 同社セミコンダクター社経営企画部長兼同関連事業管理部長 平成14年4月 同社経営企画部次長 平成16年10月 同社グループ経営部長 平成18年4月 同社デジタルメディアネットワーク社副社長兼同生産統括責任者 平成19年4月 当社生産・調達本部長 平成19年6月 当社専務取締役、生産・調達本部長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	20
常務取締役	技術本部長 兼情報システム部長兼 新システム構築推進プロジェクト チームプロジェクト リーダー	安部 正泰	昭和26年8月24日生	昭和52年4月 ㈱東芝入社 平成10年4月 同社北九州工場プロセス生産技術部長 平成13年1月 同社プロセス技術推進センター経営変革エキスパート 平成15年10月 同社ディスプレイ・部品材料統括SEDプロジェクトチーム参事 平成19年4月 当社技術本部副部長 平成20年6月 当社取締役、技術本部長兼新規事業推進グループ長兼情報システム部長 平成20年10月 当社取締役、技術本部長兼情報システム部長兼新システム構築推進プロジェクトチームプロジェクトリーダー 平成21年6月 当社常務取締役、技術本部長兼情報システム部長兼新システム構築推進プロジェクトチームプロジェクトリーダー(現)	(注)2	11
常務取締役	ファインメカトロニクス事業部長	藤田 茂樹	昭和33年9月17日生	昭和57年4月 ㈱東芝入社 平成12年10月 当社ファインメカトロニクス事業部技術部長 平成14年10月 当社横浜事業所ウェットプロセス装置部担当部長 平成18年4月 当社横浜事業所ウェットプロセス装置部長 平成19年4月 当社ファインメカトロニクス事業部長 平成20年6月 当社取締役、ファインメカトロニクス事業部長 平成21年6月 当社常務取締役、ファインメカトロニクス事業部長(現)	(注)2	10
取締役	生産・調達本部長兼 さがみ野事業所長	嶋田 修一	昭和29年10月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 当社さがみ野事業所自動機・レーザ部技術第一担当(自動機)担当部長 平成15年4月 当社自動機・真空機器事業部自動機・真空機器営業部第三担当担当部長 平成17年4月 当社電子・真空システム事業部電子・真空装置部長 平成20年4月 当社生産・調達本部副部長兼さがみ野事業所長 平成20年6月 当社取締役、生産・調達本部副部長兼さがみ野事業所長 平成20年10月 当社取締役、生産・調達本部副部長兼さがみ野事業所長 平成21年6月 当社取締役、生産・調達本部長兼さがみ野事業所長(現)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部副 本部長	原 暁	昭和32年 1月23日生	昭和54年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社横浜事業所ウェットプロセス 装置部担当部長 平成15年 4月 当社ファインメカトロニクス事業 部開発部長 平成19年 4月 当社横浜事業所長 平成20年 4月 当社インクジェット事業推進プロ ジェクトチームプロジェクトリー ダー 平成20年 6月 当社取締役、インクジェット事業 推進プロジェクトチームプロジェ クトリーダー 平成21年4月 当社取締役、技術本部副本部長 (現)	(注) 2	10
取締役	半導体装置 事業部長	吉田 幸正	昭和30年 2月16日生	昭和57年 4月 ㈱東芝入社 平成10年 4月 同社半導体生産技術推進センター 半導体プロセス技術第二部長 平成13年 7月 同社大分工場経営変革上席エキス パート兼同プロセス生産技術部長 平成16年10月 同社プロセス技術推進センター半 導体プロセス開発第二部長 平成19年 4月 当社半導体装置事業部副事業部長 平成20年 6月 当社取締役、半導体装置事業部長 (現)	(注) 2	10
取締役	ボンディン グ装置事業 部長	岸本 俊一	昭和31年 7月23日生	昭和56年 4月 ㈱東芝入社 平成12年 4月 当社半導体装置事業部営業第二部 長 平成13年11月 芝浦テクノロジーインターナショ ナル社社長 平成17年 4月 当社ボンディング装置事業部副事 業部長 平成20年 4月 当社ボンディング装置事業部長 平成20年 6月 当社取締役、ボンディング装置事 業部長(現)	(注) 2	10
取締役	真空・レー ザシステム 事業部長	山中 正治	昭和30年10月11日生	昭和49年 4月 ㈱東芝入社 平成10年 7月 同社生産技術研究所メカトロニク ス開発センターグループ参事 平成16年 2月 同社生産技術センターメカトロニ クス開発センター長 平成20年10月 当社技術本部副本部長兼生産・調 達本部副本部長 平成21年 4月 当社真空・レーザシステム事業部 長 平成21年 6月 当社取締役、真空・レーザシステ ム事業部長(現)	(注) 2	10
取締役	経理部長	五十嵐 和彦	昭和28年 5月21日生	昭和52年 4月 ㈱東芝入社 平成 9年 7月 同社主計部グループ参事 平成12年 6月 同社経営監査部グループ参事 平成17年 5月 同社モバイルコミュニケーション 社経理部長 平成19年 5月 同社監査委員会室長 平成21年 6月 当社取締役、経理部長(現)	(注) 2	10
取締役	総務部長兼 輸出管理部 長	道嶋 仁	昭和32年 2月 1日生	昭和56年 4月 ㈱東芝入社 平成13年 1月 同社府中事業所総務部グループ長 平成16年 6月 同社四日市工場総務部長 平成18年12月 同社ディスプレイ・部品材料統括 総務部長 平成21年 6月 当社取締役、総務部長兼輸出管理 部長(現)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		納見 正昭	昭和22年10月1日生	昭和51年12月 ㈱東芝入社 平成7年4月 東芝エレクトロニクス英国社社長 平成8年4月 東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社社長 平成10年10月 ㈱東芝電子デバイス営業本部総合顧客統括部長 平成13年5月 東芝アメリカ電子部品社社長 平成15年10月 ㈱東芝海外事業推進部長 平成17年5月 東芝デバイス㈱代表取締役社長 平成20年6月 当社社外監査役(常勤)(現)	(注)3	10
監査役 (常勤)		岡崎 裕	昭和24年4月23日生	昭和47年4月 ㈱東芝入社 平成8年4月 同社パソコン事業部パソコン営業第一部長 平成13年10月 同社PC事業部長 平成16年4月 同社営業企画室長 平成18年6月 同社九州支社長 平成21年4月 同社営業担当執行役専務附 平成21年6月 当社社外監査役(常勤)(現)	(注)4	10
監査役		佐藤 芳明	昭和21年3月18日生	昭和43年4月 ㈱東芝入社 平成13年6月 同社常務、経営戦略部長 平成15年6月 同社執行役上席常務 平成15年10月 東芝コンシューママーケティング㈱取締役社長 平成16年6月 ㈱東芝執行役専務、東芝コンシューママーケティング㈱取締役社長 平成17年6月 ㈱東芝取締役、代表執行役副社長、東芝コンシューママーケティング㈱取締役社長 平成18年6月 ㈱東芝取締役、代表執行役副社長(現) 平成20年6月 当社社外監査役、㈱東芝常任顧問、㈱東京ビッグサイト社外監査役(現)	(注)3	-
監査役		吉田 千之輔	昭和15年7月14日生	昭和38年4月 ㈱三井銀行入社 平成9年6月 ㈱さくら銀行専務取締役 平成11年6月 山種証券㈱取締役社長 平成12年4月 さくらフレンド証券㈱取締役社長 平成15年6月 S M B Cフレンド証券㈱特別顧問、㈱トーホー社外監査役 平成19年4月 ㈱フジタ社外取締役、㈱ネットワークバリューコンポネンツ社外監査役、(財)日本タイ協会理事長(現) 平成19年6月 当社社外監査役(現)	(注)5	10
計						141

- (注) 1 . 納見正昭、岡崎裕、佐藤芳明、吉田千之輔の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 . 平成21年6月18日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 3 . 平成20年6月19日選任後、3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 4 . 平成21年6月18日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 5 . 平成19年6月21日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを、「株主、お客様、従業員、社会に対する中長期的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置付けております。この企業価値増大の実現の担い手かつ実践者である全役員並びに全従業員が「何をすべきか」また「何をしてはいけないのか」を明確に記載し、法律、社会規範、倫理等についてのコンプライアンスやリスクマネジメントの根幹をなす「芝浦グループ事業行動基準」を作成し、実践しております。

会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．取締役関係については、現在10名での経営体制で、社外取締役については選任しておりません。当社としても、社内の論理にとらわれず、経験と企業社会全体を踏まえた客観的視点に立った社外取締役の必要性は実感しております。今後、社外取締役としての適任者が選定できれば、株主総会に提案したいと考えております。

また、経営体制として、最適な施策（取締役の人数、執行役員制度導入等）の検討も進め、当社のコーポレート・ガバナンスを強化していく所存であります。

ロ．監査役関係については、現在4名体制で、全て社外監査役とし、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図っております。監査役のうち2名は常勤監査役であり、積極的な監査が行えるほか、非常勤の社外監査役とも緊密に連携し、取締役会議案に関する事前協議を行い、また取締役会においては積極的な発言も行っております。

なお、社外監査役 吉田千之輔氏、同 佐藤芳明氏の両氏と当社とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当社に対する賠償額は、法令が規定する額が限度となります。

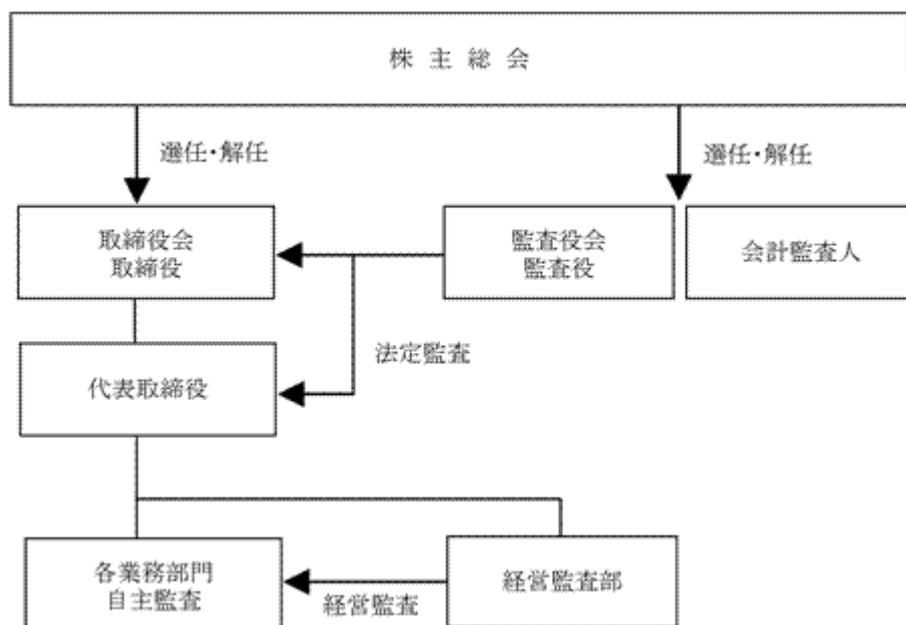
社外監査役 吉田千之輔氏は、株式会社フジタ社外取締役、株式会社ネットワークバリューコンポネンツ社外監査役に就任しておりますが、同各社と当社との間に資本、及び重要な取引等の関係はございません。

社外監査役 佐藤芳明氏は、株式会社東京ビッグサイト社外監査役に就任しておりますが、同社と当社との間に資本及び重要な取引等の関係はございません。

社外監査役のいずれも、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではございません。

監査役（会）と会計監査人は、監査の方針、計画等に関し緊密に連携し、情報交換や事前協議を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



ハ．内部監査部門としては、社長直属の組織として、「経営監査部」（部員全2名）を設置しております。そのミッションは、業績を中心とした経営上の妥当性の監査でございます。それに対し、遵法を中心とした法令上の監査役による監査及び公認会計士（会計監査人）による会計監査が両輪となって監査機能を担っております。また、経営監査部の管理の下に各部門において自主監査を行う体制も構築しております。

監査役（会）と内部監査部門である経営監査部は、監査の方針、計画等に関し緊密に連携し、経営監査部長は内部監査の実施状況や監査結果を監査役（会）に報告しております。また、経営監査部長の人事については、監査役（会）との事前協議を行っております。

- ニ．取締役へのインセンティブ施策に関しては、現在、どのような施策が短期業績にとらわれない中長期的な継続的業績向上への貢献策になるのかを検討しております。
- ホ．取締役の報酬関係については、事業報告、有価証券報告書において、総額の開示を行っております。
- ヘ．社外監査役をサポート体制については、総務部門によって社外監査役を補佐しております。また、必要により常勤監査役と協議のうえ事前説明等を行い、情報提供の不備がない仕組みづくりを心がけております。
- ト．業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に関する事項としては、取締役会での審議に先立ち社長を含む役員取締役、及び経営企画、営業、技術、生産、経理、総務担当取締役をメンバーとする経営戦略会議を原則として毎週開催し、審議並びに執行決定を行っております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は「法令遵守（コンプライアンス）」と「リスク管理体制（リスクマネジメント）」並びに「経営の効率化」を内部統制システムの中核と位置づけております。内部統制システムの強化施策（規程の制定、教育の徹底、監査体制の強化、情報管理等）を継続して実施することで、内部統制システムを磐石なものへと向上させる所存であります。

また、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」を次のとおり定めております。

- イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ア．取締役会は、取締役会規則に従い運営され、原則として毎月開催する。
 - イ．経営監査部長は、監査の方針、計画等に関し監査役と緊密に連携し、内部監査を実施するとともに、各部門による自主監査を統括する。
- ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 取締役の職務執行に係る重要な書類（主要会議議事録、決裁書類、契約書、秘密文書及び当該電子記録媒体等）については、社内規程（文書保存規程、秘密情報管理基本規程等）により、適切に保存及び管理する。
- ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - リスクマネジメント規程に従い、リスクの平常時管理（（ビジネス）リスクの把握、分析、対策実施、従業員教育、内部通報制度等）、緊急時の管理体制（危機管理委員会の設置、CRO（Chief Risk - Compliance Management Officer）への情報一元化等）を整備し、損害発生時の未然防止並びに損害発生時の被害極小化及び情報の適正開示を図る。
- ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ア．取締役会は毎月定時に開催するとともに、必要により適時開催する。
 - イ．経営判断の迅速化と事業運営の効率化を図るため、決裁権限規程の定めに従い、社長を含む役員取締役、及び経営企画、営業、技術、生産、経理、総務担当取締役をメンバーとする経営戦略会議を原則として毎週開催し、審議ならびに執行決定を行う。
 - ウ．業務執行の審議、報告機関として予算、営業、生産、開発設計等に係る各種会議を原則として毎月開催する。
 - エ．取締役会を含め決裁権限規程に定める決裁機関にて決定された事項に関しては、組織規程、業務分掌規程、役職者責任・権限規程等の定めに従い、各職務、職制に従い適切に業務執行を行う。
- ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ア．企業倫理及び法令遵守の浸透、徹底を組織的、体系的に推進するため、CSR（Corporate Social Responsibility）委員会を設け、具体的活動を実施する。
また、芝浦グループの行動基準を定めた芝浦グループ事業行動基準は、全従業員への教育を行い、周知徹底を図る。
 - イ．職制への情報伝達に加え、問題の早期発見と適切な対応を図るため、内部通報制度（リスク相談ホットライン、必要により顧問弁護士への相談）も活用する。
- ヘ．当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ア．芝浦グループ事業行動基準は、関係会社全社に適用し、周知徹底する。
 - イ．当社の経営監査部は、関係会社の経営監査を統括する。
 - ウ．関係会社の経営執行を監督するため、当社経営幹部の中から各関係会社に非常勤取締役を派遣する。
 - エ．経営管理（当社への事前承認事項、報告事項）に関しては、国内関係会社運営規程、海外関係会社運営規程の定めに従う。
- ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
 - ア．監査役がその職務を補助するため、経営監査部及び総務部が支援する。
 - イ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役と協議のうえ適切な部門から人選する。
- チ．前号使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 上記ト．イの専任スタッフはその処遇、評価は監査役が行い、業務の執行に係る役職を兼務しない。
- リ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
 - ア．取締役及びCRO、経営監査部長は、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項及び重大な法令等に反する行為、内部監査の実施状況等に関し、遅滞なく監査役（会）への報告を行う。

- b 監査役は、経営戦略会議等の重要な会議及び委員会に出席することができる。
- ヌ . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a 取締役社長は、定期的に監査役との情報交換を行う。
- b 監査役（会）は、定期的に会計監査人との情報交換を行う。
- c 経理部長は、定期的に監査役との情報交換を行う。
- d 経営監査部長は、監査役（会）に対し内部監査の結果を報告する。
- e 経営監査部長の人事に関しては、監査役（会）との事前協議を行う。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	石塚達郎	新日本有限責任監査法人
	新居伸浩	
	野水善之	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 3名

役員報酬等の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役 18名	192百万円
監査役 6名	35百万円（うち社外 6名 35百万円）
計	228百万円

- (注) 1 . 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労金引当額として、取締役12名分87百万円、監査役2名分（うち社外2名）4百万円が含まれております。
- 2 . 上記報酬等の額のほか、平成21年6月18日開催の第100期定時株主総会において付議する退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金の贈呈が承認されることを条件として、退任取締役5名に対し73百万円及び退任監査役1名（うち社外1名）に対し4百万円の範囲内で退職慰労金を支払う予定であります。
- 3 . 上記報酬等の額のほか、平成21年6月18日開催の第100期定時株主総会において付議する取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が承認されることを条件として、取締役7名に対し24百万円及び監査役1名（うち社外1名）に対し1百万円の退職慰労金を取締役及び監査役の退任時に支払う予定であります。
- 4 . 上記報酬等の額のほか、使用人分兼務取締役の使用人給与相当額（平成20年度中に支給した賞与を含む。）90百万円を12名に支払っております。
- 5 . 上記報酬等の額のほか、平成20年6月19日開催の第99期定時株主総会決議に基づき、取締役12名に対し25百万円及び監査役2名（うち社外2名）に対し1百万円の役員賞与を支払っております。
- 6 . 上記報酬等の額のほか、平成20年6月19日開催の第99期定時株主総会決議に基づき、退任取締役6名に対し97百万円及び退任監査役1名（うち社外1名）に対し5百万円の退職慰労金を支払っております。

取締役の定数

取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役または社外監査役は、会社法第427条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項に定める当社に対する損害賠償責任を法令が規程する額を限度とする契約を締結できる旨定款に定めており、前記のとおり社外監査役 佐藤芳明氏、同 吉田千之輔氏と契約を締結しております。ただし、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役の責任の原因となった職務の遂行について、善意でありかつ重過失のないときに限られます。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の責任において決定することにより、経営責任を明確にした上で、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を行うことを目的とするものであります。

取締役、監査役の責任免除

会社法第426条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項に定める取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、取締役会の決議によって法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その期待される役割を遺憾なく発揮することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	50	3
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	50	3

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である台湾芝浦先進科技股?有限公司、韓国芝浦メカトロニクス株式会社、芝浦機電（上海）有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務報告に係る内部統制報告書に関する助言業務等についてであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 従来、語尾を「である」調で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より「ですます」調の丁寧な表現で記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度及び前事業年度についても同様に表現を変更しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,346	2 4,422
受取手形及び売掛金	21,932	18,528
たな卸資産	11,848	-
商品及び製品	-	6,862
仕掛品	-	6,178
原材料及び貯蔵品	-	169
繰延税金資産	2,203	755
未収入金	-	953
その他	569	120
貸倒引当金	54	79
流動資産合計	45,845	37,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 29,281	28,888
減価償却累計額	14,393	15,343
建物及び構築物(純額)	14,888	13,544
機械装置及び運搬具	809	657
減価償却累計額	706	595
機械装置及び運搬具(純額)	102	61
工具、器具及び備品	363	324
減価償却累計額	273	268
工具、器具及び備品(純額)	89	56
土地	193	160
リース資産	-	2,572
減価償却累計額	-	691
リース資産(純額)	-	1,881
建設仮勘定	231	61
有形固定資産合計	15,505	15,765
無形固定資産		
のれん	-	60
特許権	-	145
リース資産	-	232
その他	-	52
無形固定資産合計	354	490

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 295	1 183
長期貸付金	4	4
破産更生債権等	-	149
長期前払費用	12	12
前払年金費用	-	347
繰延税金資産	2,308	506
その他	673	427
貸倒引当金	5	149
投資その他の資産合計	3,288	1,481
固定資産合計	19,149	17,736
資産合計	64,994	55,649
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,096	9,815
短期借入金	2 860	2 5,333
1年内返済予定の長期借入金	3,200	3,800
1年内償還予定の新株予約権付社債	3,215	-
リース債務	-	763
未払法人税等	710	49
未払費用	3,529	2,263
前受金	-	1,126
役員賞与引当金	31	-
受注損失引当金	398	38
その他	1,695	644
流動負債合計	27,737	23,834
固定負債		
長期借入金	3,804	3,204
リース債務	-	1,359
退職給付引当金	4,715	4,864
役員退職慰労引当金	188	127
修繕引当金	302	336
負ののれん	179	29
長期預り保証金	3,022	3,022
固定負債合計	12,212	12,944
負債合計	39,949	36,778

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	10,738	10,738
利益剰余金	8,870	2,950
自己株式	1,717	1,719
株主資本合計	24,654	18,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	23
為替換算調整勘定	54	15
評価・換算差額等合計	131	38
少数株主持分	259	100
純資産合計	25,044	18,870
負債純資産合計	64,994	55,649

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	66,441	49,013
売上原価	2 52,070	2,4 39,309
売上総利益	14,371	9,704
販売費及び一般管理費	1,2 12,724	1,2 11,166
営業利益又は営業損失()	1,646	1,462
営業外収益		
受取利息及び配当金	33	25
受取賃貸料	104	101
負ののれん償却額	59	49
その他	116	116
営業外収益合計	314	292
営業外費用		
支払利息	147	182
たな卸資産廃棄損	57	-
固定資産廃棄損	60	96
為替差損	64	250
その他	149	104
営業外費用合計	479	633
経常利益又は経常損失()	1,481	1,802
特別損失		
投資有価証券評価損	-	37
減損損失	-	3 325
事業構造改善費用	-	66
特別損失合計	-	429
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,481	2,231
法人税、住民税及び事業税	1,137	179
過年度法人税等	59	-
法人税等調整額	117	3,267
法人税等合計	1,078	3,447
少数株主損失()	23	154
当期純利益又は当期純損失()	426	5,524

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,761	6,761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,761	6,761
資本剰余金		
前期末残高	10,739	10,738
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,738	10,738
利益剰余金		
前期末残高	8,769	8,870
当期変動額		
剰余金の配当	370	395
当期純利益又は当期純損失()	426	5,524
新規連結に伴う増加高	46	-
当期変動額合計	101	5,920
当期末残高	8,870	2,950
自己株式		
前期末残高	1,714	1,717
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	2
当期末残高	1,717	1,719
株主資本合計		
前期末残高	24,555	24,654
当期変動額		
剰余金の配当	370	395
当期純利益又は当期純損失()	426	5,524
新規連結に伴う増加高	46	-
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	98	5,922
当期末残高	24,654	18,731

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	53
当期変動額合計	52	53
当期末残高	76	23
為替換算調整勘定		
前期末残高	98	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	38
当期変動額合計	44	38
当期末残高	54	15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	227	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	92
当期変動額合計	96	92
当期末残高	131	38
少数株主持分		
前期末残高	301	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	159
当期変動額合計	41	159
当期末残高	259	100
純資産合計		
前期末残高	25,083	25,044
当期変動額		
剰余金の配当	370	395
当期純利益又は当期純損失（ ）	426	5,524
新規連結に伴う増加高	46	-
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	251
当期変動額合計	39	6,174
当期末残高	25,044	18,870

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,481	2,231
減価償却費	1,245	2,104
減損損失	-	325
負ののれん償却額	59	49
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	174
退職給付引当金の増減額(は減少)	263	52
受取利息及び受取配当金	34	25
支払利息	147	182
有形固定資産廃棄損	54	81
有形固定資産売却損益(は益)	3	0
為替差損益(は益)	5	174
前受金の増減額(は減少)	110	324
売上債権の増減額(は増加)	3,596	2,932
たな卸資産の増減額(は増加)	4,065	1,482
仕入債務の増減額(は減少)	7,289	5,160
未払消費税等の増減額(は減少)	70	99
その他	641	1,026
小計	3,783	3,723
利息及び配当金の受取額	36	24
利息の支払額	147	184
法人税等の支払額	754	770
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,917	4,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	113	9
定期預金の払戻による収入	202	229
有形固定資産の取得による支出	2,276	714
有形固定資産の売却による収入	810	497
子会社株式の取得による支出	-	96
子会社出資金の取得による支出	58	-
長期貸付金の回収による収入	0	-
その他	176	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,612	90

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	257	4,763
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	927
長期借入れによる収入	-	3,200
長期借入金の返済による支出	-	3,200
社債の償還による支出	-	3,215
自己株式の取得による支出	2	2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	370	395
少数株主への配当金の支払額	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	637	223
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	154
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	660	4,675
現金及び現金同等物の期首残高	8,210	9,059
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	188	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,059	4,384

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 8社……芝浦エレテック(株) 芝浦自販機(株) 芝浦プレジジョン(株) 芝浦エンジニアリング(株) 芝浦ハイテック(株) 台湾芝浦先進科技(股) 韓国芝浦メカトロニクス(株) 芝浦機電(上海)有限公司</p> <p>芝浦機電(上海)有限公司については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 8社……芝浦エレテック(株) 芝浦自販機(株) 芝浦プレジジョン(株) 芝浦エンジニアリング(株) 芝浦ハイテック(株) 台湾芝浦先進科技(股) 韓国芝浦メカトロニクス(株) 芝浦機電(上海)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、台湾芝浦先進科技(股)、韓国芝浦メカトロニクス(株)、芝浦機電(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品、商品及び原材料 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>半製品及び仕掛品 主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、第86期取得の研究開発棟等及び平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品、商品及び原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>半製品及び仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ236百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 ただし、第86期取得の研究開発棟等及び平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規による必要額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)受注損失引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	(ヘ)修繕引当金 第86期連結会計年度取得の研究開発棟について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出が行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	(ヘ)修繕引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、その効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法を採用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備未払金」(当連結会計年度末は15百万円)は、負債純資産合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,997百万円、7,680百万円、171百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「無形固定資産」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん」「特許権」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「のれん」「特許権」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ108百万円、124百万円、122百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「未収入金」は408百万円であります。</p> <p>4 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」「前払年金費用」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「破産更生債権等」「前払年金費用」は、それぞれ5百万円、206百万円であります。</p> <p>5 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度において、負債純資産合計の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「前受金」は910百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事業所再編費用」(当連結会計年度は2百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 52百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>27百万円 (225百万WON)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の現金及び預金は、在外連結子会社の借入金等の包括担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,021百万円 (8,398百万WON)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の物件は、短期借入金85百万円(700百万WON)に対する担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>当社の従業員の住宅資金借入金に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、平成20年3月31日付けで取引銀行7行と総額100億円、契約期間3年の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	資産の種類	金額	現金及び預金	27百万円 (225百万WON)	資産の種類	金額	建物	1,021百万円 (8,398百万WON)	従業員	51百万円	保証債務計	51百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	当連結会計年度末借入実行残高	-百万円	当連結会計年度末未使用枠残高	10,000百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 52百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11百万円 (165百万WON)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の現金及び預金は、在外連結子会社の借入金等の包括担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>当社の従業員の住宅資金借入金に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、平成20年3月31日付けで取引銀行7行と総額100億円、契約期間3年の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">8,700百万円</td> </tr> </table>	資産の種類	金額	現金及び預金	11百万円 (165百万WON)	従業員	40百万円	保証債務計	40百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	当連結会計年度末借入実行残高	1,300百万円	当連結会計年度末未使用枠残高	8,700百万円
資産の種類	金額																																
現金及び預金	27百万円 (225百万WON)																																
資産の種類	金額																																
建物	1,021百万円 (8,398百万WON)																																
従業員	51百万円																																
保証債務計	51百万円																																
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																
当連結会計年度末借入実行残高	-百万円																																
当連結会計年度末未使用枠残高	10,000百万円																																
資産の種類	金額																																
現金及び預金	11百万円 (165百万WON)																																
従業員	40百万円																																
保証債務計	40百万円																																
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																
当連結会計年度末借入実行残高	1,300百万円																																
当連結会計年度末未使用枠残高	8,700百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造費発送費</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">4,956</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">982</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,151</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,184百万円であります。</p>	荷造費発送費	288百万円	販売手数料	179	広告宣伝費	53	従業員給与及び手当	4,956	貸倒引当金繰入額	19	役員賞与引当金繰入額	22	退職給付引当金繰入額	269	役員退職慰労引当金繰入額	46	減価償却費	173	賃借料	982	研究開発費	3,151	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造費発送費</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">4,929</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">793</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,928</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,933百万円であります。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国芝浦メカトロニクス(株)本社工場 (大韓民国京畿道平澤市)</td> <td>フラットパネルディスプレイ製造装置生産設備等</td> <td>土地、建物、備品及びソフトウェア等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、親会社においては事業部別に、子会社においては子会社別に、遊休資産においては当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>韓国芝浦メカトロニクス(株)での生産活動を縮小し、販売・サービス・調達活動を中心とした体制に変更したことに伴い、上記本社工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失325百万円(3,346百万WON)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地3百万円(39百万WON)、建物267百万円(2,754百万WON)、備品等4百万円(43百万WON)及びソフトウェア49百万円(509百万WON)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">236百万円</p>	荷造費発送費	147百万円	販売手数料	103	広告宣伝費	36	従業員給与及び手当	4,929	貸倒引当金繰入額	239	退職給付引当金繰入額	378	役員退職慰労引当金繰入額	51	減価償却費	793	賃借料	414	研究開発費	2,928	場所	用途	種類	韓国芝浦メカトロニクス(株)本社工場 (大韓民国京畿道平澤市)	フラットパネルディスプレイ製造装置生産設備等	土地、建物、備品及びソフトウェア等
荷造費発送費	288百万円																																																
販売手数料	179																																																
広告宣伝費	53																																																
従業員給与及び手当	4,956																																																
貸倒引当金繰入額	19																																																
役員賞与引当金繰入額	22																																																
退職給付引当金繰入額	269																																																
役員退職慰労引当金繰入額	46																																																
減価償却費	173																																																
賃借料	982																																																
研究開発費	3,151																																																
荷造費発送費	147百万円																																																
販売手数料	103																																																
広告宣伝費	36																																																
従業員給与及び手当	4,929																																																
貸倒引当金繰入額	239																																																
退職給付引当金繰入額	378																																																
役員退職慰労引当金繰入額	51																																																
減価償却費	793																																																
賃借料	414																																																
研究開発費	2,928																																																
場所	用途	種類																																															
韓国芝浦メカトロニクス(株)本社工場 (大韓民国京畿道平澤市)	フラットパネルディスプレイ製造装置生産設備等	土地、建物、備品及びソフトウェア等																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,926	-	-	51,926
合計	51,926	-	-	51,926
自己株式				
普通株式(注)	2,500	4	0	2,504
合計	2,500	4	0	2,504

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	172	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月1日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	197	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	197	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年5月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,926	-	-	51,926
合計	51,926	-	-	51,926
自己株式				
普通株式(注)	2,504	6	0	2,509
合計	2,504	6	0	2,509

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	197	4.0	平成20年3月31日	平成20年5月30日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	197	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,346百万円	現金及び預金勘定 4,422百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 286百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 37百万円
現金及び現金同等物 9,059百万円	現金及び現金同等物 4,384百万円
-	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係るリース資産の額は2,113百万円、リース債務の額は2,123百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、ファインメカトロニクス及び電子・真空機器における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)				
機械及び装置	2,474	993	1,480				
工具器具及び備品	924	365	559				
その他	461	197	264				
合計	3,861	1,556	2,304				
未経過リース料期末残高相当額							
1年内				807百万円			
1年超				1,557百万円			
合計				2,364百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料				987百万円			
減価償却費相当額				910百万円			
支払利息相当額				83百万円			
減価償却費及び支払利息相当額の算定方法							
・減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。							
・支払利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。							
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料							
1年内				4百万円			
1年超				2百万円			
合計				6百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	70	178	107
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	70	178	107
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	67	64	3
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	67	64	3
合計	138	242	104

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	0

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	52	81	29
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	52	81	29
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	48	48	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	48	48	-
合計	100	130	29

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について37百万円減損処理を行っており、減損後の金額を取得原価としております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前過去6ヶ月間の時価の推移により、一定のルールに基づいて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	0

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容 当社は金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する利用目的及び取組方針 当社は資金調達コスト削減を目的として金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ会計を行っております。投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、経営戦略会議の承認を受けた社内稟議規程に則って執行しており、当該執行部署はリスク及び損益の状況を常時把握し、必要に応じて経営陣に報告しております。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>なお、当社の連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	9,714	9,637
(2) 年金資産(百万円)	3,311	2,782
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	6,402	6,855
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,894	2,338
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(百万円)	4,508	4,517
(6) 前払年金費用(百万円)	206	347
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(百万円)	4,715	4,864

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	888	1,093
(1) 勤務費用(百万円)	535	614
(2) 利息費用(百万円)	187	181
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	127	115
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	292	352
(5) 割増退職金(百万円)	-	61

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	3.5	3.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤続年数以内で定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金否認 1,852	退職給付引当金否認 1,956
未払賞与否認 597	未払賞与否認 400
受注損失引当金否認 142	受注損失引当金否認 15
修繕引当金否認 122	修繕引当金否認 136
未払事業税否認 73	未払事業税否認 10
役員退職慰労引当金否認 76	役員退職慰労引当金否認 48
未払社会保険料否認 61	未払社会保険料否認 40
ソフトウェア償却費否認 194	ソフトウェア償却費否認 246
外国税額控除 251	棚卸資産評価減 22
繰越欠損金 1,340	繰越欠損金 2,023
その他 229	その他 117
繰延税金資産小計 4,942	繰延税金資産小計 5,019
評価性引当額 375	評価性引当額 3,710
繰延税金資産合計 4,566	繰延税金資産合計 1,308
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 28	その他有価証券評価差額金 6
その他 26	その他 40
繰延税金負債小計 55	繰延税金負債小計 47
繰延税金資産の純額 4,511	繰延税金資産の純額 1,261
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位 百万円)	(単位 百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 2,203	流動資産 - 繰延税金資産 755
固定資産 - 繰延税金資産 2,308	固定資産 - 繰延税金資産 506
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していません。
法定実効税率 40.6	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2	
住民税均等割 1.4	
過年度法人税等 1.3	
評価性引当額 19.2	
海外連結子会社受取配当金 12.9	
繰越欠損金 1.0	
総額試験研究費控除 3.4	
その他 1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.8	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
	ファインメカ トロニクス (百万円)	電子・真空 機器 (百万円)	流通機器 システム (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,559	9,588	7,470	1,823	66,441	-	66,441
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	135	77	-	-	213	(213)	-
計	47,695	9,666	7,470	1,823	66,654	(213)	66,441
営業費用	47,107	9,519	6,584	1,214	64,426	367	64,794
営業利益	587	146	885	608	2,228	(581)	1,646
資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	34,634	7,923	4,122	8,677	55,357	9,637	64,994
減価償却費	519	87	65	572	1,245	-	1,245
資本的支出	469	162	42	19	693	-	693

(注) 1. 事業区分の方法は、社内管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

ファインメカトロニクス フラットパネルディスプレイ製造装置(洗浄装置、剥離装置、エッチング装置、現像装置、配向膜インクジェット塗布装置、セル組立装置、アウターリードボンディング装置)、半導体製造装置(洗浄装置、エッチング装置、アッシング装置、ダイボンディング装置、インナーリードボンディング装置、フリップチップボンディング装置、半導体検査装置)、非破壊検査事業、鉄道線路保守用機器等

電子・真空機器 レーザ応用装置、マイクロ波応用装置、メディアデバイス製造装置(スパッタリング装置、真空貼り合せ装置)、産業用真空蒸着装置、二次電池製造装置、精密部品製造装置、その他自動化機器、真空ポンプ等

流通機器システム 自動販売機、自動券売機等

不動産賃貸 不動産賃貸及び管理業務等

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の581百万円は、当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,637百万円であり、その主なものは、当社での余資運転資金(現金及び有価証券)及び繰延税金資産であります。
- 減価償却費には長期前払費用等に係る償却費が含まれております。

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	ファインメカ トロニクス (百万円)	電子・真空 機器 (百万円)	流通機器 システム (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,549	10,787	2,855	1,820	49,013	-	49,013
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	109	-	-	152	(152)	-
計	33,591	10,897	2,855	1,820	49,165	(152)	49,013
営業費用	35,386	10,341	3,134	1,268	50,130	344	50,475
営業利益又は営業損失()	1,794	555	278	552	965	(496)	1,462
資産・減価償却費・減損損失及び 資本的支出							
資産	32,506	9,363	2,583	8,308	52,762	2,886	55,649
減価償却費	1,190	256	83	574	2,104	-	2,104
減損損失	325	-	-	-	325	-	325
資本的支出	745	435	39	265	1,486	-	1,486

(注) 1. 事業区分の方法は、社内管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

ファインメカトロニクス フラットパネルディスプレイ製造装置(洗浄装置、剥離装置、エッチング装置、現像装置、配向膜インクジェット塗布装置、セル組立装置、アウターリードボンディング装置)、半導体製造装置(洗浄装置、エッチング装置、アッシング装置、ダイボンディング装置、インナーリードボンディング装置、フリップチップボンディング装置、半導体検査装置)、鉄道線路保守用機器等

電子・真空機器 レーザ応用装置、マイクロ波応用装置、メディアデバイス製造装置(スパッタリング装置、真空貼り合せ装置)、産業用真空蒸着装置、二次電池製造装置、精密部品製造装置、その他自動化機器、真空ポンプ等

流通機器システム 自動販売機、自動券売機等

不動産賃貸 不動産賃貸及び管理業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の496百万円は、当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,886百万円であり、その主なものは、当社での余資運転資金(現金及び有価証券)及び繰延税金資産であります。

5. 減価償却費には長期前払費用等に係る償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(八)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、ファインメカトロニクスで206百万円、電子・真空機器で13百万円、流通機器システムで17百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

	日本 (百万円)	北東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	46,180	2,832	49,013	-	49,013
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	593	1,022	1,616	(1,616)	-
計	46,774	3,855	50,629	(1,616)	49,013
営業費用	47,671	3,923	51,594	(1,119)	50,475
営業損失 ()	897	68	965	(496)	1,462
資産	51,456	1,306	52,762	2,886	55,649

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北東アジア.....台湾、大韓民国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は496百万円であり、その主なものは、当社の研究開発のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,886百万円であり、その主なものは、当社での余資運転資金（現金及び有価証券）及び繰延税金資産であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）（ハ）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本で223百万円、北東アジアで13百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北東アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	16,135	6,625	22,761
連結売上高（百万円）	66,441		
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.3	10.0	34.3

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北東アジア.....台湾、大韓民国、中華人民共和国

その他の地域.....メキシコ、アメリカ

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北東アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	15,057	5,604	20,662
連結売上高（百万円）	49,013		
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.7	11.4	42.2

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北東アジア.....台湾、大韓民国、中華人民共和国

その他の地域.....アメリカ、オーストリア

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)東芝	東京都港区	280,126	電気機械器具等の製造販売等	(被所有) 直接 38.5% 間接 0.6%	-	当社が半導体製造装置等を製造販売及び建物等を賃貸	半導体製造装置等販売及び建物等の賃貸	2,518	売掛金	238
										未収入金	0
										前受金	159
										長期預り保証金	3,000
								原材料の購入他	55	未払金	2
										未払費用	32

(注) 取引金額は、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) フラットパネルディスプレイ製造装置・半導体製造装置等の販売については、注文生産のため仕様によりその都度見積額を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建物等の賃貸については、近隣の取引実勢及び賃貸原価を勘案の上、両者の協議に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

親会社及び法人主要株主等との取引については、重要性に乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	501.50	379.84
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()(円)	8.62	111.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	8.06	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	426	5,524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	426	5,524
期中平均株式数(千株)	49,422	49,418
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,409	-
(うち新株予約権付社債)	(3,409)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
芝浦メカトロニクス㈱	2009年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債(注)1	平成16年 3月8日	3,215 (3,215)	-	-	なし	平成21年 3月8日

(注) 1. ()内書は、1年内償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	943
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	1,784
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年3月22日～平成21年2月20日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付けられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	860	5,333	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,200	3,800	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	763	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,804	3,204	1.8	平成23年6月30日 から 平成46年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,359	-	平成22年4月1日 から 平成30年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,865	14,460	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	0	3,200	0	0
リース債務	598	410	170	54

4. 資金調達の安定化及び効率化を図るため、平成20年3月31日付けで取引銀行7行と総額100億円、契約期間3年の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。なお、当連結会計年度末借入残高は13億円であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	11,221	15,020	7,111	15,659
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万 円)	922	227	2,275	737
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額() (百万 円)	579	7	5,045	107
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	11.72	0.15	102.10	2.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,654	1,778
受取手形	2 80	2 1,193
売掛金	2 16,066	2 14,799
製品	2,675	-
半製品	50	-
商品及び製品	-	5,762
仕掛品	6,583	5,815
原材料	110	-
原材料及び貯蔵品	-	118
前払費用	38	62
繰延税金資産	1,787	454
未収入金	2 753	2 652
その他	144	0
貸倒引当金	20	68
流動資産合計	33,924	30,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,549	26,543
減価償却累計額	13,444	14,130
建物(純額)	13,105	12,412
構築物	997	1,005
減価償却累計額	647	689
構築物(純額)	349	315
機械及び装置	560	547
減価償却累計額	520	513
機械及び装置(純額)	40	33
工具、器具及び備品	46	43
減価償却累計額	37	39
工具、器具及び備品(純額)	9	3
土地	68	68
リース資産	-	2,012
減価償却累計額	-	582
リース資産(純額)	-	1,430
建設仮勘定	231	61
有形固定資産合計	13,805	14,326
無形固定資産		
のれん	108	60
特許権	123	144
商標権	0	0
意匠権	0	0
ソフトウェア	2	3
リース資産	-	201
その他	17	17
無形固定資産合計	253	428

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	218	117
関係会社株式	1,386	796
関係会社出資金	87	87
長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	130	130
破産更生債権等	-	149
長期前払費用	7	9
前払年金費用	-	347
繰延税金資産	2,097	214
その他	560	334
貸倒引当金	5	256
投資その他の資産合計	4,487	1,935
固定資産合計	18,546	16,690
資産合計	52,470	47,258
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,584	1,916
買掛金	2 8,211	2 5,846
短期借入金	-	3,300
1年内返済予定の長期借入金	3,200	3,800
1年内償還予定の新株予約権付社債	3,215	-
リース債務	-	638
未払金	8	52
未払法人税等	55	40
未払費用	2 2,870	2 1,817
前受金	452	1,011
預り金	55	48
役員賞与引当金	22	-
受注損失引当金	213	38
その他	73	98
流動負債合計	19,961	18,608
固定負債		
長期借入金	3,804	3,204
リース債務	-	999
退職給付引当金	4,071	4,342
役員退職慰労引当金	150	92
修繕引当金	302	336
長期預り保証金	2 3,022	2 3,022
固定負債合計	11,351	11,998
負債合計	31,313	30,606

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金		
資本準備金	6,939	6,939
その他資本剰余金	3,799	3,799
資本剰余金合計	10,738	10,738
利益剰余金		
利益準備金	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	4,654	197
利益剰余金合計	5,307	850
自己株式	1,717	1,719
株主資本合計	21,090	16,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	20
評価・換算差額等合計	66	20
純資産合計	21,156	16,651
負債純資産合計	52,470	47,258

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	1 47,076	1 37,006
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,912	2,675
当期製品製造原価	1, 4 36,361	1, 4 32,413
合計	41,274	35,088
他勘定振替高	2 558	2, 5 4
商品及び製品期末たな卸高	2,675	5 5,734
賃貸原価	1,042	1,048
売上原価合計	39,082	30,398
売上総利益	7,994	6,608
販売費及び一般管理費	3, 4 8,474	3, 4 8,197
営業損失()	480	1,588
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	1 1,379	1 1,820
受取賃貸料	1 229	1 231
技術指導料	1 46	1 81
その他	53	418
営業外収益合計	1,724	2,570
営業外費用		
支払利息	120	132
たな卸資産廃棄損	16	-
賃貸費用	64	62
固定資産廃棄損	55	95
為替差損	109	58
事業所再編費用	57	-
その他	115	86
営業外費用合計	539	435
経常利益	704	546
特別損失		
投資有価証券評価損	-	37
子会社株式評価損	-	1,179
関係会社貸倒引当金繰入額	-	106
特別損失合計	-	1,323
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	704	777
法人税、住民税及び事業税	175	50
過年度法人税等	59	-
法人税等調整額	68	3,232
法人税等合計	166	3,283
当期純利益又は当期純損失()	538	4,060

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	19,673	52.5	17,092	50.9
労務費		5,415	14.5	4,272	12.7
外注加工費		4,612	12.3	4,876	14.5
経費		7,764	20.7	7,349	21.9
当期総製造費用		37,465	100.0	33,590	100.0
半製品・仕掛品期首たな 卸高	2	7,800		6,634	
合計		45,266		40,224	
半製品・仕掛品期末たな 卸高		6,634		5,843	
他勘定振替高		2,270		1,968	
当期製品製造原価		36,361		32,413	

(脚注)

項目		前事業年度		当事業年度	
1	経費のうち減価償却費	335百万円		554百万円	
2	他勘定振替高の主要なもの	研究開発費	2,464百万円	研究開発費 社内製作設備	2,258百万円 37百万円
3	原価計算方法	イ 個別原価計算方式を採用しております。 ロ 期中において発生した原価差額は期末にたな卸資産及び売上原価に調整しております。			

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,761	6,761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,761	6,761
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,939	6,939
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,939	6,939
その他資本剰余金		
前期末残高	3,799	3,799
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,799	3,799
資本剰余金合計		
前期末残高	10,739	10,738
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,738	10,738
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	353	353
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,486	4,654
当期変動額		
剰余金の配当	370	395
当期純利益又は当期純損失()	538	4,060
当期変動額合計	168	4,456
当期末残高	4,654	197

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,139	5,307
当期変動額		
剰余金の配当	370	395
当期純利益又は当期純損失 ()	538	4,060
当期変動額合計	168	4,456
当期末残高	5,307	850
自己株式		
前期末残高	1,714	1,717
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	2
当期末残高	1,717	1,719
株主資本合計		
前期末残高	20,924	21,090
当期変動額		
剰余金の配当	370	395
当期純利益又は当期純損失 ()	538	4,060
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	165	4,458
当期末残高	21,090	16,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49	46
当期変動額合計	49	46
当期末残高	66	20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	116	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49	46
当期変動額合計	49	46
当期末残高	66	20

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,041	21,156
当期変動額		
剰余金の配当	370	395
当期純利益又は当期純損失()	538	4,060
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	46
当期変動額合計	115	4,504
当期末残高	21,156	16,651

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法を採用しております。	(1) デリバティブ 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 製品、商品及び原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 半製品及び仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 製品、商品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 半製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ163百万円減少しております。
	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、第86期取得の研究開発棟等及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、第86期取得の研究開発棟等及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～17年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用分のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規による必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6.リース取引の処理方法	(6) 修繕引当金 第86期取得の研究開発棟について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出が行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(6) 修繕引当金 同左
7.ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8.その他財務諸表作成の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法を採用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備未払金」(当事業年度末は15百万円)は、負債純資産合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等に一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ5,734百万円、28百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」「前払年金費用」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度末の「破産更生債権等」「前払年金費用」は、それぞれ5百万円、206百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 偶発債務 債務保証 (1) 当社の従業員の住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">51百万円</td> </tr> </table>	従業員	51百万円	債務保証計	51百万円	<p>1 偶発債務 債務保証 (1) 当社の従業員の住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております 韓国芝浦メカトロニクス(株) 361百万円 (借入債務 5,000WON)</p>	従業員	40百万円	債務保証計	40百万円																
従業員	51百万円																								
債務保証計	51百万円																								
従業員	40百万円																								
債務保証計	40百万円																								
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形	7百万円	売掛金	560百万円	未収入金	488百万円	買掛金	1,085百万円	未払費用	304百万円	長期預り保証金	3,000百万円	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形	219百万円	売掛金	275百万円	未収入金	155百万円	買掛金	309百万円	未払費用	235百万円	長期預り保証金	3,000百万円
受取手形	7百万円																								
売掛金	560百万円																								
未収入金	488百万円																								
買掛金	1,085百万円																								
未払費用	304百万円																								
長期預り保証金	3,000百万円																								
受取手形	219百万円																								
売掛金	275百万円																								
未収入金	155百万円																								
買掛金	309百万円																								
未払費用	235百万円																								
長期預り保証金	3,000百万円																								
<p>3 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、平成20年3月31日付けで取引銀行7行と総額100億円、契約期間3年の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	当事業年度末借入実行残高	- 百万円	当事業年度末未使用枠残高	10,000百万円	<p>3 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、平成20年3月31日付けで取引銀行7行と総額100億円、契約期間3年の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">8,700百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	当事業年度末借入実行残高	1,300百万円	当事業年度末未使用枠残高	8,700百万円												
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																								
当事業年度末借入実行残高	- 百万円																								
当事業年度末未使用枠残高	10,000百万円																								
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																								
当事業年度末借入実行残高	1,300百万円																								
当事業年度末未使用枠残高	8,700百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。
関係会社への売上高 5,241百万円	関係会社への売上高 3,099百万円
関係会社よりの仕入高 8,810	関係会社よりの仕入高 6,737
関係会社よりの受取配当金 1,376	関係会社よりの受取配当金 1,816
関係会社よりの受取賃貸料 125	関係会社よりの受取賃貸料 130
関係会社よりの技術指導料 46	関係会社よりの技術指導料 81
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
建設仮勘定への振替高 403百万円	仕掛品への振替高 172百万円
受注損失引当金繰入額 187	受注損失引当金繰入額 38
受注損失引当金取崩額 346	受注損失引当金取崩額 213
その他 3	その他 1
計 558	計 4
3 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であ ります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であ ります。
主要な費用及び金額は次のとおりであります。	主要な費用及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売直接費	(1) 販売直接費
販売手数料 276百万円	販売手数料 276百万円
(2) 販売間接費及び一般管理費	(2) 販売間接費及び一般管理費
従業員給与及び手当 2,412百万円	従業員給与及び手当 2,648百万円
役員賞与引当金繰入額 22	退職給付引当金繰入額 327
退職給付引当金繰入額 213	役員退職慰労引当金繰入額 45
役員退職慰労引当金繰入額 40	旅費及び通信費 442
旅費及び通信費 479	業務代行費 610
業務代行費 551	賃借料 157
賃借料 702	研究開発費 2,665
研究開発費 2,788	減価償却費 674
減価償却費 124	貸倒引当金繰入額 197
4 研究開発費の総額	4 研究開発費の総額
販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれ る研究開発費は、2,820百万円であります。	販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれ る研究開発費は、2,669百万円であります。
	5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ ております。
	163百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	2,500	4	0	2,504
合計	2,500	4	0	2,504

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	2,504	6	0	2,509
合計	2,504	6	0	2,509

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引				1. ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				(ア) 有形固定資産			
				主として、ファインメカトロニクス及び電子・真空機器における生産設備(「機械及び装置」)であります。			
				(イ) 無形固定資産			
				ソフトウェアであります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額							
1年内				722百万円			
1年超				1,336百万円			
合計				2,058百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料				815百万円			
減価償却費相当額				753百万円			
支払利息相当額				70百万円			
(4) 減価償却費及び支払利息相当額の算定方法							
・減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする額法を採用しております。							
・支払利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。							
2. オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年内				4百万円			
1年超				2百万円			
合計				6百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金否認 1,653	退職給付引当金否認 1,763
未払賞与否認 344	未払賞与否認 230
受注損失引当金否認 86	受注損失引当金否認 15
修繕引当金否認 122	修繕引当金否認 136
未払事業税否認 17	未払事業税否認 10
役員退職慰労引当金否認 61	役員退職慰労引当金否認 37
未払社会保険料否認 47	未払社会保険料否認 32
ソフトウェア償却費否認 194	ソフトウェア償却費否認 246
外国税額控除 251	繰越欠損金 1,658
繰越欠損金 1,277	その他 57
その他 139	繰延税金資産小計 4,189
繰延税金資産小計 4,195	評価性引当額 3,514
評価性引当額 288	繰延税金資産合計 674
繰延税金資産合計 3,907	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 5
その他有価証券評価差額金 21	繰延税金負債小計 5
繰延税金負債小計 21	繰延税金資産の純額 669
繰延税金資産の純額 3,885	
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位 百万円)	(単位 百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 1,787	流動資産 - 繰延税金資産 454
固定資産 - 繰延税金資産 2,097	固定資産 - 繰延税金資産 214
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
法定実効税率 40.6	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6	
住民税均等割 1.6	
過年度法人税等 2.6	
評価性引当額 28.1	
繰越欠損金 2.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 52.1	
その他 0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.6	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	428.09	336.97
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	10.90	82.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	10.20	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	538	4,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	538	4,060
期中平均株式数(千株)	49,422	49,418
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,409	-
(うち新株予約権付社債)	(3,409)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	大日本印刷(株)	40,500	36
		(株)横浜銀行	50,818	21
		東芝テック(株)	71,677	17
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,320	14
		富士写真フィルム(株)	5,819	12
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,930	8
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	17,613	5
		東芝プラントシステム(株)	1,000	0
		その他(2銘柄)	651	0
		計	210,328	117

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,549	307	313	26,543	14,130	902	12,412
構築物	997	10	2	1,005	689	41	315
機械及び装置	560	11	24	547	513	11	33
工具、器具及び備品	46	-	3	43	39	2	3
土地	68	-	-	68	-	-	68
リース資産	-	2,563	550	2,012	582	730	1,430
建設仮勘定	231	680	850	61	-	-	61
有形固定資産計	28,454	3,572	1,745	30,282	15,956	1,689	14,326
無形固定資産							
のれん	-	-	-	240	180	48	60
特許権	-	-	-	285	140	26	144
商標権	-	-	-	2	2	0	0
意匠権	-	-	-	2	1	0	0
ソフトウェア	-	-	-	373	370	1	3
リース資産	-	-	-	274	73	80	201
その他	-	-	-	29	11	0	17
無形固定資産計	-	-	-	1,209	780	157	428
投資その他の資産							
長期前払費用	7	6	4	9	-	-	9
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

リース資産	過年度取得	1,957百万円	当期取得	605百万円
建設仮勘定	評価実験機等自社製作			299百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	セールス・アンド・リースバック取引による売却	470百万円
-------	------------------------	--------

3. 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	26	305	2	3	325
役員賞与引当金	22	-	22	-	-
受注損失引当金	213	38	213	-	38
役員退職慰労引当金	150	45	102	-	92
修繕引当金	302	48	14	-	336

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替・回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	174
普通預金	1,592
別段預金等	6
小計	1,773
合計	1,778

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本測器(株)	800
芝浦エレテック(株)	219
(株)ソニー・ディスクアンドデジタルソリューションズ	120
(株)ディスコ	21
富士フイルム(株)	12
その他	19
合計	1,193

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	974
平成21年5月満期	18
平成21年6月満期	146
平成21年7月満期	51
平成21年8月満期	0
平成21年9月以降満期	2
合計	1,193

売掛金

主要取引先内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ソニー・ディスクアンドデジタルソリューションズ	2,142
シャープ(株)	1,962
AU OPTRONICS CORP	1,632
CHI MEI OPTOELECTRONICS CORP	1,335
Innolux Display Corp	1,126
その他	6,600
合計	14,799

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
16,066	38,383	39,650	14,799	72.8	146.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
ファインメカトロニクス	5,266
電子・真空機器	495
合計	5,762

仕掛品

品名	金額(百万円)
ファインメカトロニクス	5,451
電子・真空機器	364
合計	5,815

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
購入部品	118
合計	118

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝物流(株)	183
(株)巴川製紙所	164
(株)京三製作所	145
(株)荏原製作所	120
遠藤科学(株)	83
その他	1,218
合計	1,916

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	524
平成21年5月満期	388
平成21年6月満期	440
平成21年7月満期	307
平成21年8月満期	127
平成21年9月以降満期	127
合計	1,916

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
グローバルファクタリング(株)	3,103
浜銀ファイナンス(株)	467
(株)ソニー・ディスクアンドデジタルソリューションズ	231
芝浦ハイテック(株)	159
東芝ソリューション(株)	152
その他	1,731
合計	5,846

短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	2,351
(株)横浜銀行	351
(株)三菱東京UFJ銀行	234
その他	364
合計	3,300

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	1,300
(株)横浜銀行	1,000
(株)福井銀行	500
その他	1,000
合計	3,800

未払費用

借入先	金額（百万円）
未払賞与	566
未検収製造原価	603
未払経費	120
関係会社未払費用	249
その他	278
合計	1,817

長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)横浜銀行	1,700
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)三井住友銀行	500
その他	4
合計	3,204

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	9,115
未認識数理計算上の差異	2,338
年金資産	2,782
前払年金費用	347
合計	4,342

長期預り保証金

取引先	金額（百万円）
(株)東芝	3,000
その他	22
合計	3,022

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞にこれを掲載する。 公告掲載URL http://www.shibaura.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第99期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月19日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第100期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第100期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第100期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月5日関東財務局長に提出

事業年度（第98期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第99期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成20年9月5日関東財務局長に提出

（第98期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

（第99期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保澤 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、芝浦メカトロニクス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、芝浦メカトロニクス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保澤 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。